

伊藤 千代子議員

市職員の過労死と病休について

問 心の病気による職員の病休発生率は県下ワースト1位と聞いたが、事実か。
答 市職員の精神的病休者は8人、発生率1.3%で、県下の中で2番目に高い発生率となっている。

問 市職員の過労死について。
答 亡くなられた職員の個別の案件については、プライバシーに配慮し、慎重に対応する必要があるため答弁は差し控える。

職員削減計画と住民サービスについて

問 今年度多数の退職者が出るのに来年度の新規採用予定がないのは、どの部署に余剰人員があると考えたか。
答 決して余剰人員があるから職員の新規採用を見送ったわけではない。合併初年度であり、合併協議会で決定された職員削減計画に基づき削減を進めている。ただし、予想以上に早期退職者が増加しており、住民サービスの低下などが懸念されるため、来年度以降は計画を見直して職員採用試験を行う必要がある。

問 消防本部には現在、10万人都市に必要な特別救助隊がない。設置するのに必要な人員は何人か。
答 現在、有資格者の臨時職員を雇用して対応している。また各係間の協力体制を図り業務を行っている。問 ケースワーカーは1人当たりの担当が80人程度が基準と思うが、現在は90人を超えている。担当を80人以下の職員体制にするには何人必要か。
答 社会福祉法で標準定数が定められており、この標準で見ると、保護世帯数の増加により9月末から1名不足している。



答 特別救助隊の配置については、国勢調査人口の公表を踏まえ、整備を図っていく。また、編成については、現在の定数94名を100名に増員すると、4名で編成する特別救助隊の編成が可能となる。
問 保育士正規職員の新規雇用をすすめる考えはあるか。
答 不足する保育士については臨時職員を任用して配置基準に対応しており、

正規・臨時職員共に責任を持って、保育を実施している。
問 保健師は退職により1人欠員が出ているが、来年度も欠員のままではいけないのではないか。
答 現在、有資格者の臨時職員を雇用して対応している。また各係間の協力体制を図り業務を行っている。

問 ケースワーカーは1人当たりの担当が80人程度が基準と思うが、現在は90人を超えている。担当を80人以下の職員体制にするには何人必要か。
答 社会福祉法で標準定数が定められており、この標準で見ると、保護世帯数の増加により9月末から1名不足している。

徳安 達成議員

糸島ブランドについて

問 長期総合計画基本構想の成長戦略のひとつとして「糸島ブランドの価値を高める」とあるが、この戦略の意味するところは何か。
答 糸島の知名度、魅力、価値、評価を高めることであり、自治体間、地域間競争に打ち勝っていくための大きな戦略となるものと思っ

問 今後どのような地域イメージとして糸島ブランドを形成していくかと考えているか。
答 豊富な地域資源、糸島のライフスタイルそのもの、商品、サービスなどを組み合わせ、そのためのコーディネートや情報発信が必要であると考えている。

問 糸島市がつくるブランド化の取り組みは、誰が中心となって取り組んでいくのか。
答 市民のみなさんが主役である。市は、市民の活動しやすい舞台をつくるため、黒子となってサポートしていかねければならないと考えている。

問 糸島ブランドの今後の取り組み方、進め方についてどのように考えているか。
答 地域資源の現状分析、マーケティング調査、体制づくり、戦術の組み

公共サービスについて

問 指定管理者など公共サービスにおける民間活力の導入には、どのようなメリットがあると考えるか。
答 市民サービスの向上とコスト削減である。正規職員の人数抑制や組織の効率化を図ることができ、その財源を市民サービスの安定化のために充てたいと考えている。

問 公共サービスの質とコストという点について考えた場合、民間委託を行うべきとする基準をどのように考えるか。
答 法令の順守はもちろんだが、行政営と同水準以上のサービスが提供でき、かつ、コストが低い場合には、民間委託を行うべきだと考えている。

問 業務委託が進められる中で、正規職員に求められる仕事とは何と考えるか。
答 政策形成・企画立案・制度設計業務と利害調整業務、地域活性化業務、それに社会福祉・IT・法制関係などの専門的な部門に正規職員を集約していきたいと考えている。

問 地域資源の現状分析、マーケティング調査、体制づくり、戦術の組み

江頭 晶子議員

真の豊さを求める街づくりについて

問 地域の性犯罪、性暴力を減らしていくための行政の役割について、どのように考えるか。
答 行政の役割は、広報紙、ホームページなどを活用した啓発、市民などの活動に対する支援、防犯灯の設置などの環境整備がある。また行政、市民、事業者などそれぞれにも役割があり、それらの連携も大切であると考えている。

問 犯罪を起こさせないという視点で予防策のプログラムが必要と思うが、どのように考えるか。
答 他市の予防策プログラムを見ると本市の取り組み内容と同様な施策もあるが、今後さらに先進事例など参考としながら警察、市民の協力連携により防犯対策を進めていきたい。

問 特別支援を必要とする義務教育を終えた子どもたちがきちんと学び、自立していくシステムが必要である。教育委員会として糸島市の高校に誘致する努力をしていただきたいが、いかがか。
答 設置主体が県であるので、特別支援学校の市内への設置や高等部のスクールバスの運行、また平成24年度に福岡農業高校に設置される特別支援学校高等部への通学区域

笹栗 純夫議員

お年寄りにとって、住みやすいまちづくりができないか

問 買い物弱者への対策として何か実施しているか。
答 (介護保険課) 介護保険の訪問介護で買い物などの援助を含む生活援助サービスと、介護保険外の福祉サービスで日常生活を援助する軽度生活援助事業を実施している。(商工観光課)

シルバー人材センターへの事業拡大補助金により、シルバー事業の一つとして、体調不良時の高齢者の生活必需品の買い物支援が実施されている。
問 高齢者への虐待に対し、行政としてどのような対策を打っているか。
答 未然防止策として市民、養護者などに対する啓発、高齢者福祉相談員の配置、また、関係機関と連携した高齢者虐待防止ネットワークを構築して早期発見早期対応を図っている。

図書館について

問 既存のぱびるす館と新設図書館をネットワーク化し利便性を高めることを、どう考えているか。
答 それぞれの図書館に所蔵する図書資料の検索、リクエストを可能に



安全安心のまちづくりキャンペーンの様子

など県に強く要望を行っている。
問 波多江小学校で2学期制導入について説明会があつているが、2学期制のメリット、デメリットについて伺う。
答 メリットは、始業式と終業式が減ることにより授業時間の確保ができ、児童、生徒とかわる時間が減ること。デメリットは、学期の途中に休みが入ることである。
問 男女共同参画についての行動計画が審議中だが、基本的な考え方を伺う。
答 本市では、いまだ固定的な性別役割分担意識が残り、男性も女性も意識改革が必要である。基本計画に基づき施策を実施し、豊かな活力ある糸島市の実現をめざす。

鳥獣被害にどう対処するか

問 市の近年の鳥獣被害の実態と、被害が増加している状況をどう分析しているか伺う。
答 昨年度の農作物被害は、6000万円、特にイノシシが60%の3600万円に達している。耕作放棄地の問題や温暖化によりイノシシの生息範囲が拡大している状況である。

問 農水省が進める鳥獣被害緊急総合対策事業を積極的に活用するべきではないか。
答 この事業内容が決定次第、地域の農区長会へ事業内容の周知を図り、要望を取りまとめ国へ申請するなど、被害防止対策に積極的に取り組んでいきたいと考えている。